

消費税の大増税やめよ！

# 消費税廃止各界連ニュース 235

〒171-8575 豊島区目白2-36-13 全商連会館内

2007年7月18日 TEL 03(3987)3230 FAX 03(3988)0820

このニュースは中央団体と県連絡会に送付しています。地域連絡会や単産に送って下さい。

## 消費税増税問題が参院選の大争点に

民主、共産、社民は「増税反対」、公明だんまり、自民は「賛

成」または「増税やむなし」<中央各界連のアンケート>

中央各界連は安倍首相が7月5日、民放テレビで「消費税を上げないとは言っていない」と発言したことを踏まえ、各政党の参議院比例代表候補者にアンケートを送付しました。順次、候補者から返送されていますので、17日までに届いている主なものを紹介します。

送付先 = 126人(自民党35人、民主党34人、公明党17人、共産党17人、社民党9人、国民新党14人)

**07年参院選比例代表候補のアンケート (2面にも続きます)**

政党	氏名	消費税の増税について	理由
自民党	丸山和也	消費税増税に賛成	消費税にするか所得税にするか、保険金にするか。その割合などを論議して、その結論に従うべきだ。
自民党	義家弘介	その他	本年秋以降、早期に、本格的かつ具体的な議論を行い、平成19年度を目途に、少子・長寿化社会における年金、医療、介護等の社会保障給付や少子化対策に要する費用の見通し等を踏まえつつ、その費用をあらゆる世代が広く公平に分かち合う観点から、消費税を含む税体系の抜本的改革を実現させるべく、取り組んでいきます。
公明党	赤星純司	その他	コメントなし(同党の東睦治、戎居徹、川島信雄、武田素子、徳永典子、広瀬憲也、溝口三嘉、吉本正史の各候補も同じでした)

政党	氏名	消費税の増税について	理由
民主党	斉藤つよし	消費税増税に反対	消費税の逆進性を是正していくことを検討するとともに、単なる財政赤字補填のための安易な引き上げは慎重であるべきだ。従って、当面増税には反対である。
民主党	たるい良和	消費税増税に反対	橋本総理が平成9年に消費税を2%上げたが、結果、不景気になって税収は増えなかった。可処分所得が減るので税収が増えるわけではない。不必要な行政サービスのために税金を増やす必要はない。
民主党	はたともこ	消費税の増税に反対	消費税を年金目的税にすることが必要です。
民主党	みわ信昭	消費税の増税に反対	増税論議の前に徴収制度の見直し、および特定財源、特会、特法、独法の廃止による歳出見直しから着手すべきである。
民主党	山崎まや	消費税増税に反対	現在の歳出のムダをまず検証すべきである。
共産党	谷川智行	消費税増税に反対	消費税は低所得者ほど負担の重い、最悪の不公平税制です。私たちに本共産党は消費税の廃止をめざします。
共産党	山下よしき	消費税増税に反対	所得の低い人ほど負担の重くなる消費税は「最悪の不公平税制」であり、将来廃止すべき。中商工業者にとっては、転嫁できず自腹を切らねばならない、赤字でも課税されるなど「営業破壊税」でもある。社会保障の財源として最もふさわしくないのが消費税であり、年金財源としての増税には断固反対。道路特定財源の一般財源化、軍事費などムダの削減、大企業・大資産家への応分の負担などで、社会保障の拡充は可能。それでも消費税増税をするなら、今たたかわれている参院選で国民の審判を受けるべき。
共産党	春名なおあき	消費税増税に反対	社会的弱者に重くのしかかり、格差と貧困をさらに広げる消費税増税には絶対に反対です。安倍首相は「消費税を上げないとはひと言も言っていない」と述べ、財政再建の目標に到達できないケースがあることを認めて、今年、秋の税制改革で消費税増税を選択肢としていることは間違いない。消費税増税は国民生活に深刻で重大な影響をおよぼす税制であり、国民の審判を仰ぐことなしに決めることは、国民主権と税制民主主義の原則に照らして断じて容認できません。消費税が導入された1989年、消費税増税された1997年、一度も国民の事前の審判を受けたことはない。今回の参議院選挙で国民が増税反対の審判を下していただくよう全力を上げます。

政党	氏名	消費税の増税について	理由
共産党	石村智子	消費税増税に反対	省略(編集の都合で省略させていただきます)
共産党	岡ちはる	消費税増税に反対	同上
共産党	かわえ明美	消費税増税に反対	同上
共産党	こくた全	消費税増税に反対	同上
共産党	小林立雄	消費税増税に反対	同上
共産党	藤井みどり	消費税増税に反対	同上
共産党	村主明子	消費税増税に反対	同上
共産党	山岸やすお	消費税増税に反対	同上
共産党	吉岡正史	消費税増税に反対	同上
社民党	山口たか	その他	基本的には累進制を強化すべきだと考えます。現在の消費税はその用途も限定されていないため不公平性を強めるものであり、増税すべきではありません。しかし、将来的に高福祉を実現するためには税制の見直しが必要だと考えます。
社民党	上原ひろ子	消費税増税に反対	消費税の逆進性緩和策として、「飲食料品にかかる消費税額戻し金制度」(4万円を限度に年収・所得に応じて年1回支給)を導入します。
社民党	戸田二郎	消費税増税に反対	安倍内閣は今日問題になっている「年金記録」問題など社会保障に財源措置として消費税アップを念頭に入れているが、国の特別会計200兆円に上る積立金や剰余金からの年間6.5兆円捻出すれば社会保障・年金確立の財源措置はできる。

政党	氏名	消費税の増税について	理由
社民党	金子哲夫	消費税増税に反対	コメントなし
社民党	土谷一雄	消費税増税に反対	同上
社民党	市川博美	消費税増税に反対	省略(編集の都合で省略させていただきます)
社民党	横田昌三	消費税増税に反対	同上
国民新党	上田たかゆき	消費税増税に賛成ではないが、やむを得ない	基礎年金等、特定の財源として使用する為だけなら、やむを得ないと思う。

(今後も候補者から回答があり次第、ニュースでお知らせします)

~~~~~

### 京都で共産党と社民党が増税反対。自民・民主・公明が不回答

京都各界連は7月3日、京都選挙区で立候補している候補者と各党の府本部に消費税増税問題での態度を明らかにしてほしいと申し入れました。10日までに返答をもとめたところ、共産党の成宮まり子候補から消費税増税に反対の表明と、社民党府本部から反対の回答が寄せられました。自民党・西田事務所、民主党の松井事務所では「わかりました」といいながら不回答で、公明本部でも、「本部長に伝える」といいながら回答をしていません。

京都選挙区の自民党候補者は、マスコミの回答には、「消費税引き上げ」を明確にしており、公明党の比例候補者も消費税を「福祉目的税」とすることを回答しています。

### 高知で自民、公明、民主の県本部と自民、民主の候補は回答拒否

高知県各界連に加盟する高知県商工団体連合会(高知県連)は6月、「消費税問題」「憲法9条問題」「中小企業政策」について、政党の県本部と選挙区候補に質問状を送付しました。6月22日までに、共産党高知県委員会と村上信夫候補、社民党高知県連合から「消費税増税反対、憲法改悪反対」などの回答がありましたが、自民、公明、民主の県本部と自民、民主の候補は回答がなく、問い合わせにも「回答しない」との返事がありました。高知県連は小笠原会長名で「県民を代表する政党、候補が重要な問題でなんら回答を示さないということは、政治的立場、政策の是非を別にして、すでに県民の代表としての資格に欠ける」との抗議談話を発表しました。